

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
年頭所感	4
論壇 統計雑感(その1)	6
調査から 昭和56年度県民所得の概要	9
市町村だより 結城市統計グラフ作品展から	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

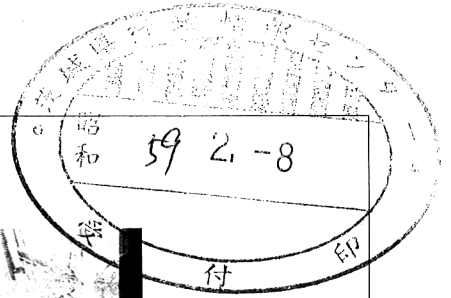
1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		

歳

時

記



はつ 初      もうで 詣

除夜の鐘の音とともに寒夜にくり出す初詣の人の群。  
縁起物の店が立ち並ぶ参道は、まるで怒濤のような人の渦である。

乱れ飛ぶさい銭、心はやる太鼓の連打、そして熱き祈りの列…。

結んだ初みくじにいつまでも手を合わせるカップルや破魔矢をしっかりと抱いて背にもたれる愛くるしい幼子の寝顔に、一時、心洗われる思い。杜にかかるとき霧に初日がさし、いっそう神聖な境地をかりたて、新たな思いをはせる。

「新年……、さア、まだ体験したことのない新しい世界に挑戦だ！」

### 1月のおもな行事

- 4日      御用始め
- 18日     市町村民所得推計会議(水戸市)
- 18～19日 昭和58年住宅統計調査地方別報告会(栃木県)
- 20日     労働力調査調査員説明会(水戸市)
- 24～25日 漁業センサスブロック会議(東京都)
- 30～31日 統計グラフ指導者講習会(東京都)

さ

い

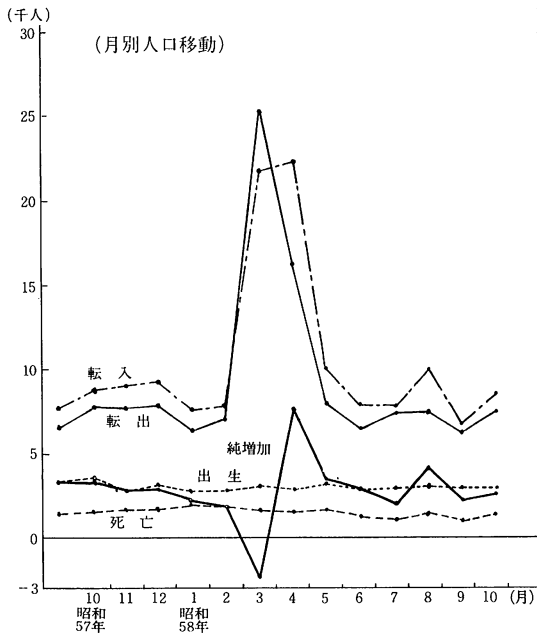
じ

き

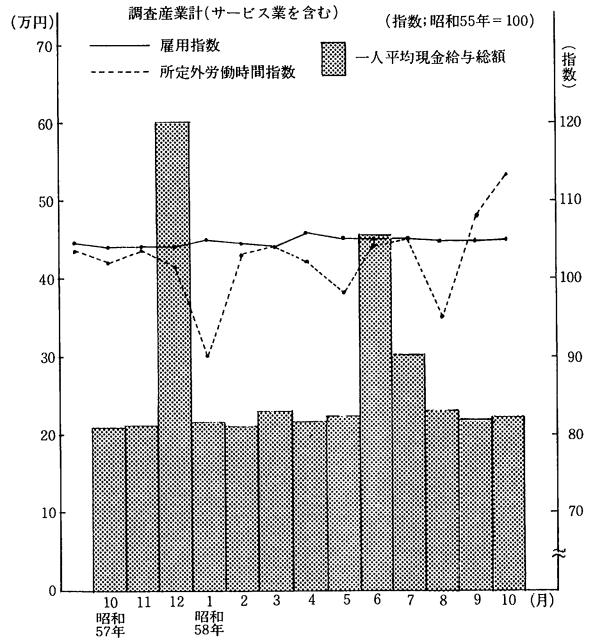
●今月の主な動き

# 今月の主な動き

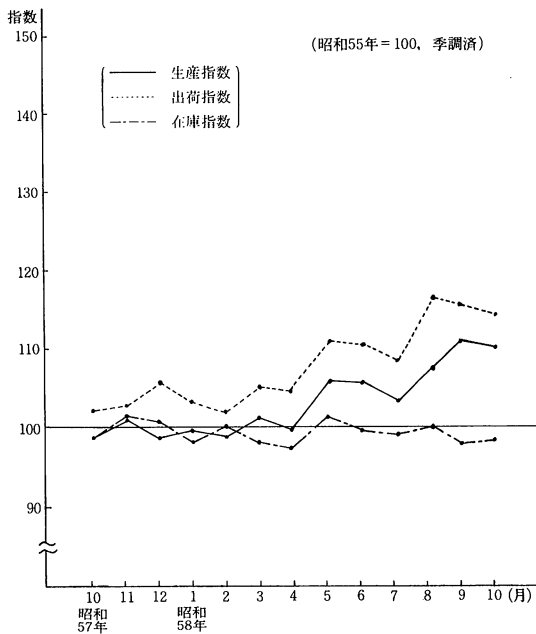
## 人 口



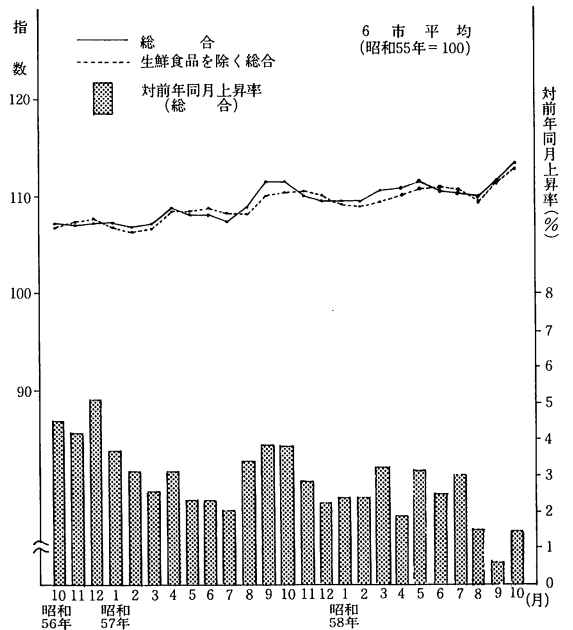
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

### ■人口(11月1日)

本県の人口は、10月中に2,539人増加し、2,667,778人となった。昨年11月1日と比較すると32,221人(1.22%)の増加である。今月も月間の増加は例年と比較して少なく、昨年末からの人口増加鈍化傾向(主に社会増加の鈍化による)が依然続いている。

内訳は、自然動態で1,623人(出生2,979人、死亡1,356

人)、社会動態で916人(転入8,524人、転出7,608人)の増加である。

市町村別では増加16市47町村、減少2市25町村、増減なし2村である。増加では鹿島町、水戸市、勝田市が、減少では、日立市、大子町などが数が多い。

世帯数は、1,044世帯増加し738,317世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(10月)

#### 1. 平均賃金の推移

10月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は214,912円で、前月に比べ0.3%増(前年同月比3.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は212,557円で、前月に比べ0.1%減(前年同月比3.4%増)であり、特別に支払われた給与は2,355円で、前月に比べ1,190円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は177.9時間で、前月に比べ1.0%減(前

年同月比1.0%増)であった。

このうち所定内労働時間数は160.4時間で、前月に比べ1.6%減(前年同月比保ち合い)であり、所定外労働時間数は17.5時間で、前月に比べ4.2%増(前年同月比10.8%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、104.9で、前月に比べ0.1ポイント減、前年同月に比べ0.8ポイント増であった。

### ■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(10月)

昭和58年10月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整指数で、生産が109.8、出荷が113.8、在庫が97.9で、前月比は、生産が△1.6%、出荷が△1.7%低下、在庫が0.3%上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が11.6%、出荷が11.7%上昇、在庫が△0.5%低下であった。

生産を業種別にみると、鉱業、一般機械、電気機械等が上昇し、精密機械、食料品・たばこ等が低下した。

出荷を業種別にみると、鉱業、一般機械、電気機械等が

上昇し、精密機械、食料品・たばこ等が低下した。

在庫を業種別にみると、鉱業、食料品・たばこ、化学等が上昇し、金属製品、繊維等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財等が低下した。出荷では、資本財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財等が低下した。

### ■消費者物価指数(10月) 一対前月比(+)1.0%の上昇、対前年同月比(+)1.5%の上昇一

昭和58年10月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で113.2となり、前月に比べ(+)1.0%の上昇、前年同月に比べると(+)1.5%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……果物(+ )40.1%(うち生鮮果物(+ )41.7%)、酒類(+ )2.8%

今月下がった主な項目……シャツ・下着(- )2.3%、魚介類(- )2.2%(うち生鮮魚介(- )4.1%)

#### 費目別指数(55年=100)

1 食料は	114.4	6 保健医療は	106.4
2 住居は	112.3	7 交通通信は	107.2
3 光熱・水道は	108.9	8 教育は	127.6
4 家具・家事用品は	105.2	9 教養娯楽は	113.0
5 被服及び履き物は	119.3	10 諸雑費は	112.3



## 年頭のごあいさつ

茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

竹内藤男

新春にあたり、謹んで皆様のみすますのご健勝とご活躍を心からお祈りいたします。

昨年、私は県民の皆様のみあたたいご支援をいただき、三たび茨城県政をお預かりすることとなり、常陸那珂港の重要港湾の指定や港湾計画の決定、霞ヶ浦導水事業のとりまとめ、そして県立小児医療センターの着工、県南西地域をカバーする救命救急センターを含む筑波メディカルセンターや水戸北部中核工業団地の起工など、昭和60年代の飛躍の足がかりとなる重要な事業に新しく取り組むとともに、科学万博の関連諸事業等の仕事を順調にすすめてまいりました。

ここに、皆様のご理解とご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。

本県には豊かな風土のもと、味わい深い伝統が受け継がれており、今後、これに筑波研究学園都市などの先端科学技術研究の集積と科学万博開催による国際性が付加されるわけであります。私は、この本県の独自性を存分に活かしきることにより、新しい茨城文化を創造できるものと考えております。

その意味で、本年は昭和50年代の総括と昭和60年代の幕開きの年であり、科学万博開催の前年にあたり、各種施策の展開の上からも大変重要な時期にさしかかっております。

その一方で、経済はゆるやかな回復に向ってはいるものの、国、地方ともに厳しい財政状況にあります。また、“人生80年時代”に対応した総合的な高齢者対策や民間の活力を取り入れた地域福祉の推進、技術革新等の時代に即した産業の刷新や心の豊かさを育み地域に連帯の輪を広げる文化の振興など、新たな課題も数多く抱えております。

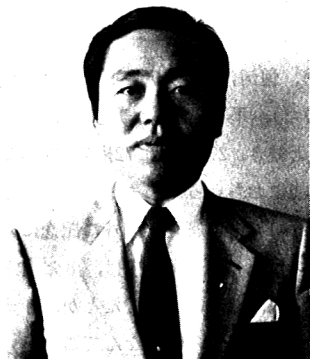
このようなときにあたり、私は、徹底した行財政の見直しを行い、県民が真に求めている施策と10年後、20年後の茨城を考え、その骨格を築く事業とを重点的に押し進め、県民生活の質的充実と茨城県の総体的なレベルアップに全力を傾注してまいりたい覚悟であります。

本年は特に、科学万博という千載一遇の機会を輝かしい茨城発展の跳躍台とするため万全の体制を期するとともに、筑波研究学園都市における先端科学技術研究の集積を起爆剤として県南地域の、ひいては県全体の発展を図るテクノリネージュ構想の具体化に取り組む一方、県中央部等の水源の確保と霞ヶ浦等の水質改善を図る霞ヶ浦導水事業を何とか軌道にのせていきたいと思っております。また、本県の未来を開く新しい発展基盤となる水戸射爆撃場跡地の利用と北関東横断道路の建設を促進するかたわら、本県の基幹産業である農業が新しい時代に即応できるよう農業構造の改善と生産基盤の整備を図ってまいります。

そして、地域住民の創意工夫を取り入れながら、肋骨道路や地域営農団地農道の建設をはじめ、定住条件の整備を図り、県北山間・臨海地域の振興につとめてまいります。

これからも、豊かな郷土・茨城づくりに、皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

## 新年のごあいさつ



茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

小 鷺 茂

新年明けましておめでとうございます。

昭和59年の新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃統計行政にお寄せいただい

ておりますご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

昨年は皆様方の絶大なご協力により、住宅統計調査、第7次漁業センサス、茨城県農業基本調査等各種統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

近年、資源エネルギー問題、貿易問題、行財政改革等、内外の政治、経済情勢は厳しさを加え急速に変貌しております。このような情勢の中で長期的な展望に立ち、時代の要請に応え、しかも効率的に行政を運営していくためには、的確な現状認識と将来予測が不可欠であり、その基礎資料としてより精度の高い統計データが要求されるなど、統計に課せられた役割はますます重要になってきております。

一方、統計に対する需要の増大に伴い、調査内容の複雑、多様化傾向が進む中で、調査関係者の負担の増大や統計調査員の確保と処遇改善など早急に改善すべき課題も生じてきております。

このような時にこそ、統計の重要性を統計関係者一同が改めて心に刻む必要があると思います。近年、国や地方行政、あるいは民間企業においても統計資料に対する需要は一段と強まり、統計が徐々に力を備えてきつつあることをひしひしと感じております。「統計は利用されてはじめて生きるものである」ということをモットーに、我々統計作成者自身は利用者サイドに立って要請に応じてゆく必要があると思います。そして実際に利用され、活かされていくことが統計関係者の願いであると思います。

このような条件づくりに、現在県では各般の基礎的統計データを整理蓄積して、必要な情報を適時適切に得られる「データ・ベース・システム」を昭和54年から実施し、機能の充実に努めております。また、各種統計結果の加工・分析の充実、強化にも努力しております。この中でも特に経済構造を明らかにする重要な経済表である「産業連関表」を手がけ、間もなく完成する見込みです。

調査実施上の改善はもちろんのこと、このように統計利用の面についての改善をも進め、よりよい統計資料の提供を図るとともに、各種広報媒体を通じ県民各位の統計調査に対するご理解とご協力を得られるよう配慮し、統計業務の円滑な推進を図れるよう最善の努力をする所存であります。

本年は、国勢調査実施の前年に当たり、これに伴う準備調査が行われます。

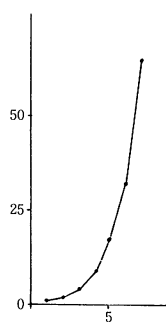
何卒、今年も本県統計事業発展のため一層のご指導とご支援、ご協力をお願いいたしまして新年のごあいさつといたします。

# 統計雑感 (その1)

昨年5月統計課にきて、54人の仲間と一緒に考えながら仕事をしてきた。その間、何か感じたことを書いてみてくださいませんかというので、新年の祝酒に酔ったつもりで、出さなければならない真新しい年賀状を横目に筆を運ぶことにした。

今年はねのとし、ねずみといえねずみ算を思いだす。これもねずみ算というのかどうか定かではないが、来年は筑波の地で国際科学技術博覧会が開かれる。さあてお立ちあい、御用とお急ぎのない方は、ゆっくりと聞いておいで、(途中省略)取り出したるは、夏なお寒き氷のやいば、1枚の紙が2枚、2枚の紙が4枚、4枚の紙が8枚、8枚の紙が16枚、16枚の紙が30と2枚、32枚が64枚、64枚が1束と28枚、ほれこのとおり……でガマの油売りはこの先の倍々暗算をやめてしまうのである。曾呂利新左衛門であったか一休さんだったか殿様から「ホービをとらせる。何なりと欲しいものを申して見よ」「有難きしあわせ。今日は1粒のお米を頂きとうございます。明日はその倍の2粒。あさってはその倍の4粒と毎日倍のお米を頂きとうございます」「なんだ、そんなものでいいのか」といった殿様が、あとで大慌てをする話がある。これをグラフに書く

図-1

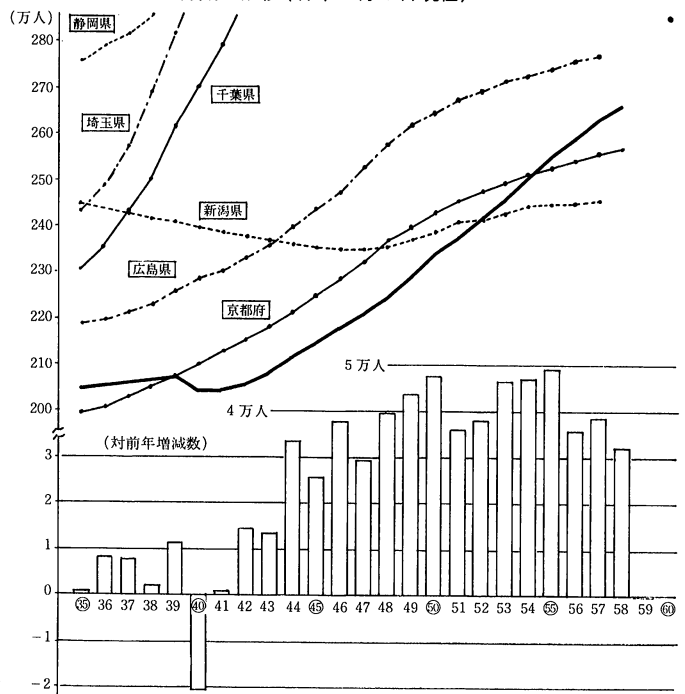


と図-1のとおり曲線で大変な勢で上昇してゆく。1ヶ月後にどの位になるのか。1年後にどの位になるのだろうか。借りもののパソコン、ベーシック・マスター16000で計算をして貰ったら、少しオーバーな表現だが、それこそアッというまに135桁まで計算をしてくれた。(紙の端から端まで数字が並んでいる)経過日数と桁数の関係をグラフに書くと直線になる。1ヶ月後の30日目に5億3,687万912粒。54日目には9,007兆になってしまった。現在のコシヒカリで換算すると、30日目に196俵ということになるので、殿様が何日目にびっくりしたのか考えて見ると面白い。55日以降は統計でも使ったことのない京(けい)、垓(がい)、杼(じよ)、穰(じょう)、溝(こう)、澗(かん)、正(せい)、

戴(さい)、極(ごく)、恒河沙(ごうがしゃ)、阿僧祇(あそぎ)、那由他(なゆた)、不可思議(ふかしぎ)、無量大数(むりょうたいすう)と続き、273日目に72桁7,588無量大数となって以後呼称不能におちってしまった。折角計算をしてくれたので452日目135桁の答えを欄外に記念にのせて頂くことにした。コンピュータの世界では、8ビットマシンの次が16ビット、今度は32ビットがでたとか、イチニッパなんて古いよ、もうニゴロの時代なんてことをいう。……閑話休題……

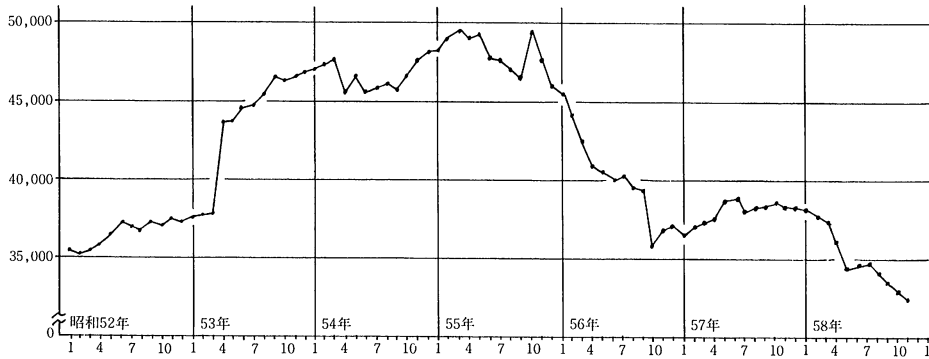
統計は実にいろいろなことを教えてくれる。だから大切にしなければならぬが、つかみ取ろうとしない人にとっては、単なる数字の羅列に過ぎない。それはあたかもレオナルド・ダ・ビンチの名作モナ・リザを見て「あ、有名な絵だね」と通りすぎる人が多い中に、あのほほえみは一体何なんだろうか？背景のあの桂林のようなとんがった山はイタリアのどこなんだろう等とせんさくをする人もいるのに似ている。せんさくをすればする程、何故？何故？が沸いてくる。だが、この忙がしい時代にそんなゆとりはない。

図-2 人口総数の推移(各年10月1日現在)



..... 企画部統計課長 高 倉 修

図-3



人口であり、5年毎に行われる国勢調査の人口をもとに毎月の出生・死亡・転入・転出を足し引きしたものである。55年10月にポコンと山ができてきているのは、そのつなぎ目の誤差であろうか。

衛生部でも人口動

誰かやってくれる人がいればいいんだがなと誰も考えているに違いない。

県勢の基礎は人口であろう。統計課の壁に最新の人口データが掲示されている。「茨城県の人口を教えてください」という電話が毎月何本かかかってくる。立ちどころに、「いいですよ。11月1日現在の人口は、266万7,778人、73万8,317世帯です。どうも」。この人口は47都道府県中13番目にあたる。ここで図-2をゆっくりと見て頂きたい。

茨城県の人口はそれまで伸び悩んでいた状態を脱して42年からぐんぐんと伸び始めた。53年には新潟県を追い越し、55年には京都府を追い越して今や12番目の広島県に接近しつつある。昭和55年7月に策定された第2次県民福祉基本計画によれば60年には285万人、65年には320万人に達するものと想定している。図中の60年285万人の点と54年の点を結んで頂きたい。60年には広島県をぬいて12番目になりそうであったが実線は少したるんできてしまった。図-3は、過去1年間に増加した人口を月毎に追いかけて見たものであるが55年度当初から鈍化が始まり57年には1時も直すかに見えたが現在ますます鈍化が進んでいる。広島県を追いこすのは自分お預けということになりそうである。

ここで人口についての基礎知識を学んで見よう。これまでとりあげてきた人口とは推計

態調査で人口を扱っているが、統計課の常住人口が、役場の窓口に届けられた日をもとに集計をしているのに対し、出生年月日、死亡年月日をもとに集計しており、ある月の出生・死亡数はより正確なものといえる。地方課で集計

図-4 県外転入・転出・出生・死亡数(歴年)

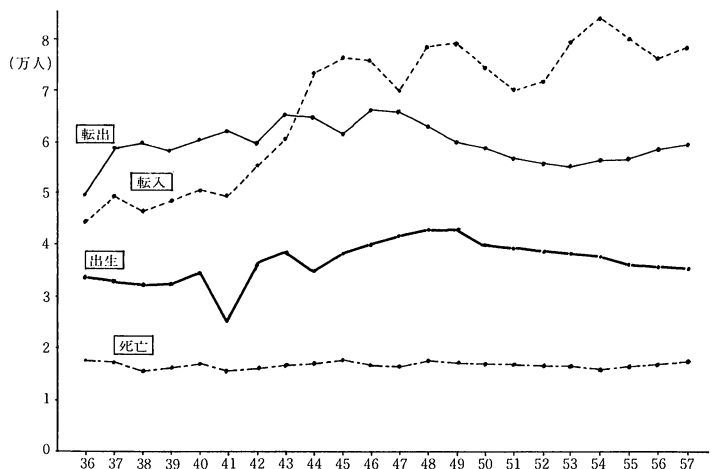
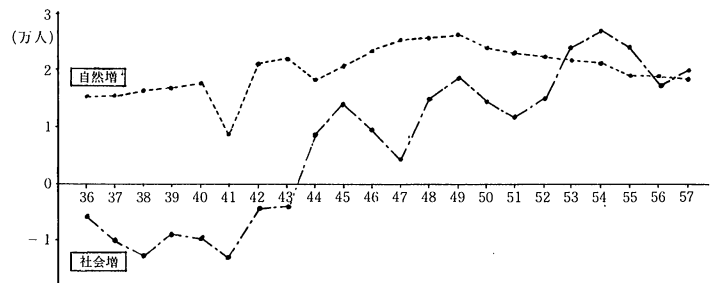
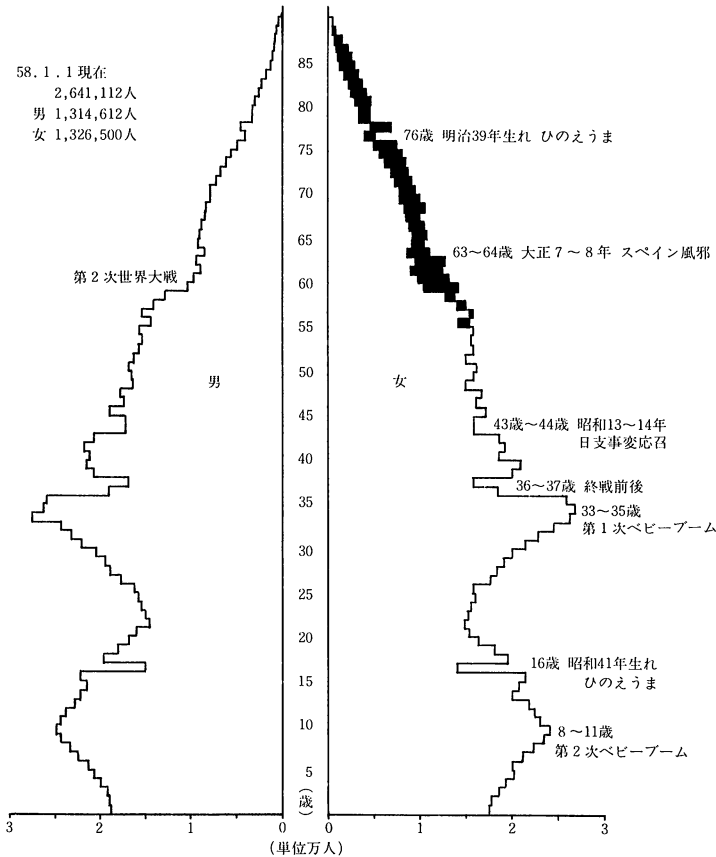


図-5 社会動態と自然動態(歴年)





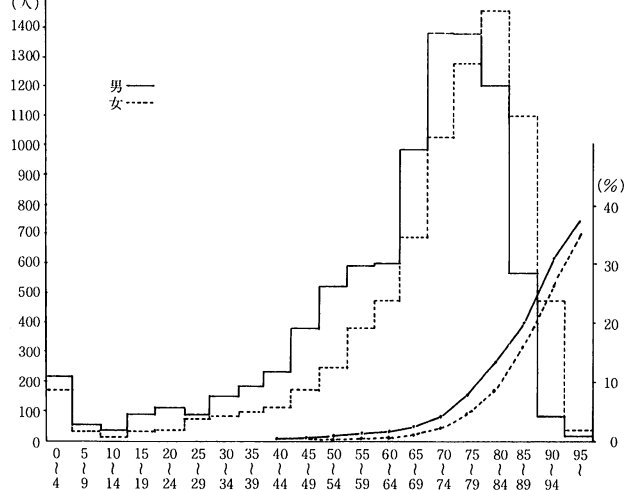
図一六 人口ピラミッド



58年1月1日現在の人口ピラミッドを書いて見た(図一六)。クリスマスツリーの上の枝は戦後のベビーブームであり、下の枝は第2次のベビーブームといわれている。あと15年もすると第3次のベビーブームがくるのであろうか、出生の減はあと5年は続きそうである。女性側の黒くぬった部分は男性よりも多い人数を示している。その他の年齢はすべて男性が女性よりも多くなっている。その後は省略したが総体では女性の方が多い。57年1年間に死亡した人の数を性別・5歳階級別にグラフ化したものが図一七である。弱きものは男なりであろうか。折線グラフは死亡者数を前年の人口で割ったもので、その年齢の人の何%がなくなれたかを表わしている。正月そうそう縁起でもないから、この辺で筆をおくことにしよう。

している住民基本台帳人口は、外国人が含まれていないところが違う。この他、こうした夜間人口に対して昼間人口というのがあるが、これは国調のデータしかない。図一四は転入・転出・出生・死亡数の推移を歴年で見たものである。転入が転出をこえたのは44年からのことであるが、転出も53年を底にのびてきている。出生でガクンと落ちこんだ41年はひのえうまの年であった。転入・転出を相殺したのが社会動態であり、出生・死亡を相殺したのが自然動態といっている。この2つの動きを示したのが図一五である。自然増が社会増にぬかれたのは53年からであり、それも56・57年は半々ということになってしまっている。自然増には急激な動きが期待できないとすれば、社会増の創出に期待せざるをえない。自然増の今後の動きを見るために、

図一七 性別・年齢別(5歳階級)死亡者数



# 5兆円を超えた本県の経済規模

## —— 昭和56年度県民所得の概要 ——

### I. 概 況

#### 1. 日本経済の動向

我が国の経済は昭和49年度に戦後初めてのマイナス成長を記録したあと、ゆるやかな景気回復に入り、50年度には3.6%の成長となり、51年度以降54年度まで5%台で推移し、55年度は4.5%と成長が鈍化した。

56年度は、輸出が依然好調だったものの、前年度に引き続き国内需要が伸び悩むなど、内需と外需が一進一退の状況となったため、総じて景気回復は緩慢なものとなった。

これを需要項目別にみると、輸出は前年度を下回ったものの高い伸びをみせ、また、民間設備投資も企業収益が悪化している中で、大企業を中心とした省力化・省エネ化等の投資が下支えたため、伸びを低下させたものの堅調に推移した。しかし、名目賃金の伸び悩みから可処分所得の増勢が鈍化したため、これに関連する個人消費は微増にとどまり、また、民間住宅も3年連続のマイナスとなった。民間需要が低迷したため、これに対する依存度の高い中小企業は収益を悪化させ、設備投資も落ち込みをみせたのに対し、大企業は輸出が好調であったこと等から堅調な動きとなった。また、製造業では素材型産業がエネルギー価格の高水準化による需要の減少で、引き続き不振であったのに対し、加工型産業は輸出の増勢を背景に好調に推移した。このように、前年度にみられた需要項目別・規模別・業種別の跛行性は解消されていない。

この結果、経済成長率は名目で5.5%、実質で3.3%となり、55年度(名目8.4%、実質4.5%)に比べ低い伸びにとどまった。

#### 2. 本県経済の動向

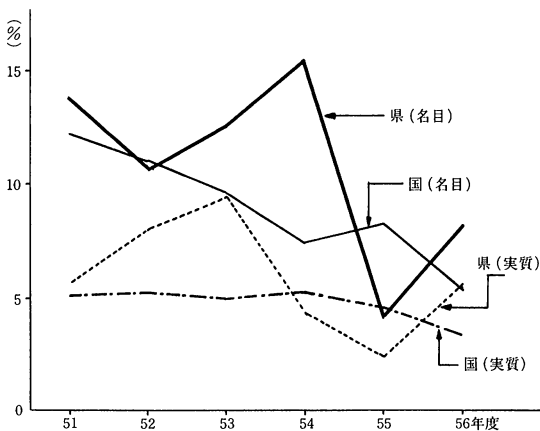
昭和56年度の本県経済の動向をみると、県内総生産は名目で5兆1,786億円、実質で3兆8,112億円、また、経済成長率は名目で8.3%、物価上昇分を差し引いた実質で5.6%となり、55年度の経済成長率(名目4.3%、実質2.5%)を上回る伸びとなった。

これを生産面からみると、卸売・小売業がマイナスに転じたことや、金融・保険業が低い伸びになったものの、本県の主力産業である製造業が55年度の4.1%減から今年度は9.9%増へと回復をみせたため、県内総生産は前年度を上回る伸びをみせた。

分配面では、雇用者所得が11.2%増と回復をみせたほか、財産所得が堅調に推移したものの、企業所得が内需の低迷等により10.6%減と落ち込み、県民所得(分配)全体の伸びを低下させる要因となった。

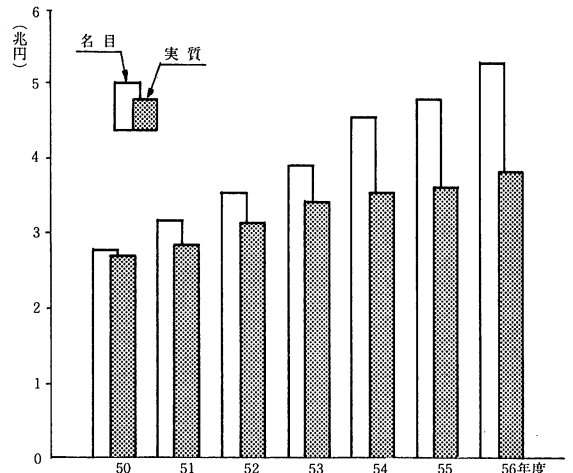
また、支出面(実質)では、ウェイトの大きな民間最終消費支出が3.8%増とやや持ち直したものの低い伸びにとどまり、在庫調整の進展、民間住宅の不振、民間設備投資のかげり等により、県内総資本形成が1.6%減となったため総じて内需は低い伸びとなったが、移出がプラスに転じたため、県民総支出(実質)は55年度をやや上回る伸びとなった。

図一 経済成長率の推移



注) 1. 経済成長率は、県内総生産、国民総生産の対前年度増加率による。  
2. 国は在庫品評価調整後の係数です。

図二 県内総生産の推移



# 調査から

表一 1 主要経済指標〔対前年(度)増加率〕

(単位:%)

指 標	茨 城 県						全 国						備 考	
	51	52	53	54	55	56	51	52	53	54	55	56		
生 産	鉱工業生産指数 (鉱工業)				12.2	1.9	0.3				7.3	4.7	1.0	暦年 県統計課 通商産業省
	生産者出荷指数 (鉱工業)				11.4	0.7	2.0				6.8	2.9	0.6	暦年 県統計課 通商産業省
	製造品出荷額等 (4人以上)	19.9	9.3	8.5	16.0	19.1	6.7	14.1	8.0	4.9	11.8	16.7	5.9	暦年 県統計課 通商産業省
	付加価値額(30人以上)	17.1	9.8	17.8	25.8	2.4	7.7	16.0	6.8	7.7	14.1	10.1	4.2	暦年 県統計課 通商産業省
	電力消費量(50KW以上)	19.4	4.9	11.7	15.2	0.8	2.7	8.0	△0.3	2.1	7.2	△2.4	△1.1	年度 東京電力 資源開発一庁
物 価	卸売物価指数	—	—	—	—	—	—	5.5	0.4	△2.3	13.0	12.8	1.3	年度 日本銀行
	消費者物価指数	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0	年度 県統計課 総 理 府
民 間 需 要	家計消費支出 名目 (勤労者)	12.4	15.8	2.0	△1.1	10.9	13.7	8.8	9.6	5.2	6.8	7.1	5.5	暦年 総 理 府
	家計消費支出 実質 (勤労者)	3.1	6.9	△1.6	△4.3	2.6	8.0	△0.5	1.4	1.3	3.1	△0.8	0.6	暦年 総 理 府
	新設住宅着工戸数	14.0	△10.1	14.9	2.3	△14.5	△8.5	12.4	△1.0	2.7	△3.6	△15.0	△9.2	暦年 建 設 省
労 働	賃金指数 名目 (30人以上)	12.9	7.6	6.4	6.8	7.8	4.7	12.5	8.5	6.4	6.0	6.3	5.3	暦年 県統計課 労 働 省
	賃金指数 実質 (30人以上)	3.4	△0.5	2.7	3.5	△0.3	△0.6	2.9	0.5	2.5	2.3	△1.6	0.4	暦年 県統計課 労 働 省
	常用雇用指数 (30人以上)	3.4	3.9	2.9	3.5	4.9	2.5	0.0	1.3	0.5	1.3	1.5	1.9	暦年 県統計課 労 働 省
	有効求人倍率 ※	1.02	0.93	0.89	1.15	1.12	0.98	0.62	0.55	0.55	0.69	0.73	0.66	暦年 労 働 省
金 融	実質預金残高	17.2	16.2	15.8	14.1	11.9	12.0	14.4	13.4	14.2	10.4	10.5	11.1	年度末 日本銀行
	実質貸出残高	13.9	12.9	11.4	9.9	9.3	9.0	12.1	9.6	10.0	9.7	9.0	10.2	年度末 日本銀行

注) 1. ※は水準自体

この結果、県民可処分所得は4兆4,335億円で、前年度比5.6%増と55年度(同4.6%増)を上回ったが低い伸びにとどまり、また、所得の受取、支払の収支尻である県民貯蓄は1兆820億円で、前年度比2.3%減と55年度(同6.2%減)に引き続きマイナスとなった。また県民可処分所得を1人当たりで見ると、前年度より6万8千円増加して170万9千円となったが、伸び率では4.1%増と前年度同様低い伸びにとどまった。

## II. 経済活動別県内総生産

### 1. 概 況

昭和56年度の県内総生産は5兆1,786億円となり、前年度比8.3%増と55年度(同4.3%増)を4.0ポイント上回った。これは、第3次産業が伸び悩んだものの第1次産業、第2次産業が55年度のマイナスの伸びよりプラスに転じたためである。

### 2. 第1次産業

第1次産業の総生産は、3,471億円で前年度比1.9%増となり、55年度(同3.0%減)を4.9ポイント上回った。

産業別にみると、農業は、生産量はわずかに減少したものの、米の政府買入れ価格の引き上げ、野菜の価格上昇な

どに支えられ前年度比0.9%増となった。林業は、前年度比13.2%増と、55年度(同7.8%増)を5.4ポイント上回った。また、水産業は、海面漁業の漁獲量の増加により、前年度比4.1%増となった。

### 3. 第2次産業

第2次産業の総生産は、2兆3,956億円で、前年度比9.5%増となり、55年度の伸び(同1.8%減)を11.3ポイントと大幅に上回った。これは、製造業の伸びがマイナスからプラスに転じたことによる。

産業別にみると、鉱業は前年度比10.6%減と大幅に下回った。これは、日立鉱山が56年10月に閉山し、生産がゼロとなったためである。製造業は、前年度比9.9%増となり、55年度(同4.1%減)を大幅に上回った。これは素材型産業が、前年度比6.3%増と55年度(同17.0%減)を大幅に上回ったばかりでなく、加工型産業においても、同12.3%増と55年度(同6.4%増)を上回ったためである。さらに業種別にみると、素材型産業では、木材、非鉄、窯業・土石が特に増加した。また、加工型産業では、ウエイトの大きい一般機械、電気機械の伸びが高く、財別では、特に輸出の好調であったVTR等耐久消費財の生産の増加が目立った。建設業は、前年度比8.6%増と、55年度(同9.0%増)とほぼ

表一 県内総生産

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対 前 年 度 増 加 率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県内総生産	47,813	51,786	100.0	100.0	4.3	8.3
第一次産業	3,407	3,471	7.1	6.7	△3.0	1.9
第二次産業	21,872	23,956	45.1	46.3	△1.8	9.5
うち 製造業	17,521	19,259	36.6	37.2	△4.1	9.9
(素材型)	6,602	7,021	13.8	13.6	△17.0	6.3
(加工型)	10,780	12,105	22.5	23.4	6.4	12.3
建設業	4,204	4,567	8.8	8.8	9.0	8.6
第三次産業	23,942	25,701	50.1	49.6	11.9	7.3
うち 卸売・小売業	6,562	6,547	13.7	12.6	15.3	△0.2
不動産業	3,142	3,500	6.6	6.8	6.1	11.4
サービス業	3,725	4,142	7.8	8.0	9.2	11.2

- 注) 1. 第一次産業は農林水産業, 第二次産業は鉱業, 製造業及び建設業, 第三次産業は, 電気・ガス・水道業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業及びサービス業である。  
 2. 製造業のうち, 素材型製造業は繊維, 紙製品, 化学, 石油製品, 石炭製品, 窯業・土石製品, 鉄鋼, 非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食品, 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械及びその他の加工型製造業である。  
 3. 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は, 第三次産業のサービス業に含めた。  
 4. 帰属利子は除く。  
 5. 素材型, 加工型の数値は工業統計分のみについてである。

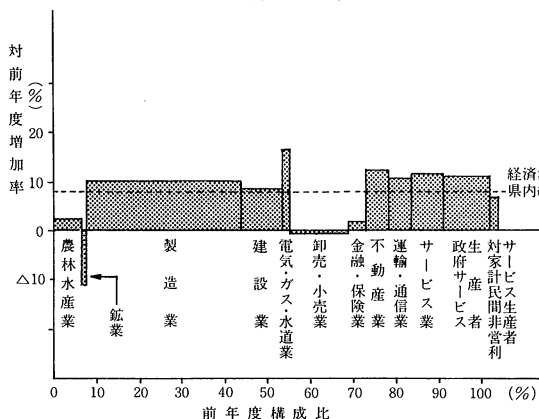
同じであった。

4. 第3次産業

第3次産業の総生産は, 2兆5,701億円で, 前年度比7.3%増となり, 55年度(同11.9%増)を4.6ポイント下回った。産業別にみると, 電気・ガス・水道業は, 前年度比16.0%増と, 55年度(同40.4%増)を下回ったものの, なお高い

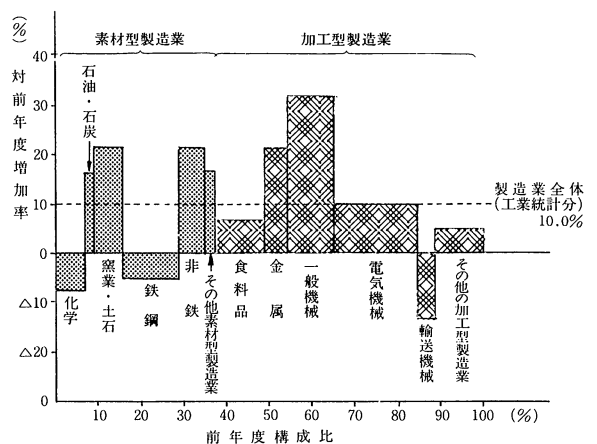
伸びを示した。卸売・小売業は, 前年度比0.2%減と, わずかながら減少した。これは, 卸売業は前年度比3.0%増と小幅ながら増加したが, 小売業は可処分所得が伸び悩み個人消費が低迷したことにより前年度比4.6%減となったためである。金融・保険業は, 前年度比0.9%増となった。これは, 金融業が, 住宅建設の不振などの影響により資金

図一 昭和56年度経済活動別県内総生産の動向



注) 帰属, 利子(△2.9%)は計上していない。

図二 昭和56年度製造業総生産の業種別動向



# ■ 調査から

貸出しの伸びが鈍化し、前年度比8.8%減となったものの、保険業の高い伸び(同17.0%増)に支えられたことによる。不動産業は、前年度比11.4%増と55年度(同6.1%増)を5.3ポイント上回った。運輸・通信業は、道路貨物・旅客業が好調だったため前年度比10.6%増となった。サービス業は、ウエイトの大きい医療・保健衛生の伸びなどにより前年度比11.6%増となり、55年度(同9.9%増)を1.7ポイント上回った。

政府サービス生産者は、前年度比10.7%増と55年度(同10.9%増)とほぼ同じとなった。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.0%増となり、55年度(同14.1%増)を7.1ポイント下回った。

## III. 県民所得(分配)

### 1. 概況

昭和56年度の県民所得(分配)は4兆1,302億円で、前年度比5.8%増と55年度(同4.9%増)を0.9ポイント上回ったものの低い伸びにとどまった。この原因としては、最大のウエイトを占める雇用者所得が前年度比11.2%増(55年度同8.8%増)と回復をみせたほか、財産所得が同22.8%増(同29.4%増)と3年連続の高い伸びを示したのに対し、企業所得が同10.6%減(同7.1%減)と引き続きマイナスになったことがあげられる。

県民所得(分配)の前年度比5.8%増(55年度同4.9%増)

表一3 県内総生産の増加寄与度

(単位:%)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56
県内総生産	13.8	10.7	12.6	16.6	4.3	8.3
1. 産 業	12.9	9.6	11.6	15.6	3.2	7.0
農 林 水 産 業	△0.1	0.6	△0.1	0.4	△0.2	0.1
鋳 造 業	0.0	0.1	0.1	0.0	△0.0	△0.0
製 造 業	6.6	3.1	5.1	10.3	△1.6	3.6
(素 材 型)	3.4	2.4	1.6	7.1	△3.0	0.9
化 学	0.1	1.0	0.8	1.0	△0.2	△0.2
石 油・石 炭	0.2	1.2	△0.5	1.2	△1.1	0.1
窯 業・土 石	0.2	0.3	0.4	0.3	0.1	0.5
鉄 鋼	1.4	0.4	0.3	2.4	△0.5	△0.3
非 鉄	1.3	△0.8	0.2	1.9	△1.1	0.5
(加 工 型)	3.4	0.5	3.4	3.3	1.4	2.8
食 料 品	0.7	0.6	0.5	0.2	0.7	0.3
金 属	0.1	0.2	0.3	0.3	△0.2	0.4
一 般 機 械	0.7	△0.3	0.6	0.6	△0.0	1.5
電 気 機 械	0.0	0.2	1.1	0.8	0.9	0.6
輸 送 機 械	0.6	△0.5	0.3	0.9	0.1	△0.2
建 設 業	△0.0	1.0	0.9	0.6	0.8	0.8
電気・ガス・水道業	0.3	0.4	0.7	△0.2	0.7	0.4
卸 売・小 売 業	2.0	1.2	2.1	2.0	1.9	△0.0
金 融・保 険 業	0.3	0.4	0.6	0.5	0.2	0.0
不 動 産 業	1.4	1.2	1.0	0.6	0.4	0.8
運 輸・通 信 業	1.3	0.8	0.3	0.5	0.4	0.5
サ ー ビ ス 業	1.2	0.9	0.9	1.0	0.7	0.9
2. 政府サービス生産者	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0	1.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
(控除) 帰属利子	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1

注) 素材型, 加工型の数値は工業統計分のみのものである。

に対する増加寄与度を見ると、雇用者所得は6.8%(同5.1%)、財産所得は2.6%(同2.7%)、企業所得は△3.2%(同△2.4%)となっている。このほか控除項目の一般政府・消費者負債利子等は、△0.4%(同△0.5%)である。

県民所得(分配)を1人当たりで見ると、前年度より6万6千円増加して159万2千円となったが、伸び率では4.3%増と55年度(同2.6%増)を上回ったものの低い伸びにとどまった。

表-4 県民所得(分配) (単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県民所得(分配)	39,046	41,302	100.0	100.0	4.9	5.8
雇用者所得	23,685	26,328	60.7	63.7	8.8	11.2
財産所得	4,402	5,406	11.3	13.1	29.4	22.8
企業所得	11,810	10,558	30.2	25.6	△7.1	△10.6
(控)一般政府・消費者負債利子等	851	990	2.2	2.4	31.4	16.4

表-5 県民所得(分配)の増加寄与度 (単位:%)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56
雇用者所得	7.7	7.3	5.7	6.9	5.1	6.8
財産所得	1.2	0.8	1.0	2.0	2.7	2.6
うち家計	1.1	0.5	0.6	1.7	2.2	2.1
企業所得	3.5	0.4	5.3	8.3	△2.4	△3.2
うち民間法人企業	3.6	△0.4	5.2	6.2	△1.2	△3.0
うち個人企業	0.2	△0.2	0.2	2.5	△1.7	△0.1
(控)一般政府・消費者負債利子等	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
県民所得(分配)	12.1	8.1	11.6	16.7	4.9	5.8

## 2. 雇用者所得

雇用者所得は2兆6,328億円で、前年度比11.2%増と55年度(同8.8%増)を2.4ポイント上回った。これは、現金・現物給与等から成る賃金・俸給が前年度比10.0%増(55年度同8.8%増)と伸びたほか、福祉関係費の社会保障雇主負担とその他の雇主負担が、それぞれ17.6%増、27.9%増と2桁の伸びを示したためである。

なお、1人当たり雇用者所得は330万2千円で、前年度比7.3%増となった。

## 3. 財産所得

非企業部門の財産所得は5,406億円で、前年度比22.8%増と55年度(同29.4%増)を下回ったものの高い伸びを示した。このうち、一般政府の財産所得は前年度比24.4%増と引き続き順調に推移したものの、対家計民間非営利団体は

同19.1%増と増勢が鈍化し、家計は同22.6%増と前年度(同29.4%増)よりやや低い伸びにとどまった。

家計の財産所得をみると、ウェイトの大きな利子所得は前年度比23.4%増と増勢鈍化になったが、これは、金利が内需拡大の観点から前年度よりも低い利率に据え置かれたためである。また、配当及び賃貸料所得は、前年度より高い伸びを示した。

表-6 公定歩合の推移 (単位:%)

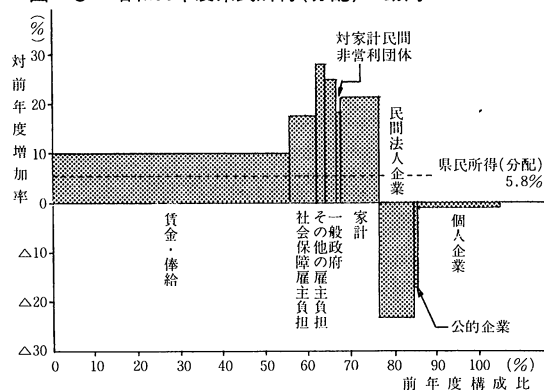
年度	貸付利子歩合
50	9.00→8.50→8.00→7.50→6.50
51	6.50→6.00
52	6.00→5.00→4.25→3.50
53	3.50
54	3.50→4.25→5.25→6.25→7.25→9.00
55	9.00→8.25→7.25→6.25
56	6.25→5.50

資料:「経済統計月報」(日本銀行)

## 4. 企業所得

企業所得は1兆558億円で、前年度比10.6%減と55年度(同7.1%減)に引き続き2年連続のマイナスとなった。これは、内需の低迷等により企業の収益率が下がったため、企業所得の構成項目である民間法人企業が前年度比24.1%減と大幅に落ち込んだのをはじめ、公的企業が同17.0%減、個人企業が同0.5%減と軒並み減少となったためである。

図-5 昭和56年度県民所得(分配)の動向



注) 一般政府・消費者負債利子等(△2.2%)は計上していない。

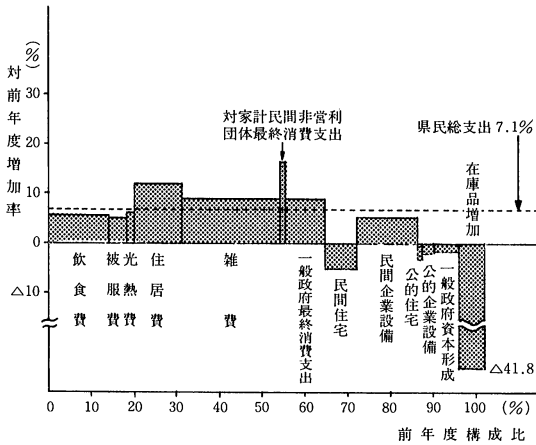
## IV. 県民総支出

### 1. 概況

昭和56年度の県民総支出は名目5兆1,140億円で、前年

# 調査から

図一六 昭和56年度県民総支出の動向



度比7.1%増と、55年度(同5.7%増)をやや上回ったものの、2年連続の1桁の伸びにとどまった。また、物価上昇分を差引いた実質(昭和50暦年価格)でみると、3兆7,637

億円で、前年度比4.5%増となり、54年度(同3.5%増)55年度(同3.9%増)を上回ったが、依然として低い水準で推移している。

需要項目別にみると、民間最終消費支出、一般政府最終消費支出は前年度同様低い伸びにとどまり、県内総資本形成は、在庫調整の進展などにより減少した。また、移出、移入は、ともに3年振りに実質で増加に転じた。

## 2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目2兆7,147億円で、前年度比8.3%増と、55年度(同8.7%増)を下回ったが、消費者物価の上昇が小幅であったため、実質では1兆8,939億円で、同3.8%増と、55年度(同1.3%増)を2.5ポイント上回った。しかしながら、実質賃金の伸び悩み、景気停滞による心理的消費抑制などが働き、家計の消費支出の伸びは依然として低いものとなった。

家計最終消費支出を項目別にみると、飲食費、被服費、光熱費は前年度同様伸び悩んだものの、住居費は自動車、

表一七 県民総支出(名目)

(単位:億円,%)

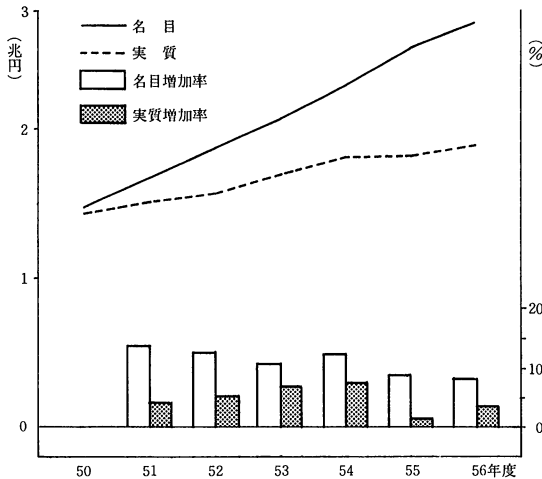
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県 民 総 支 出	47,756	51,140	100.0	100.0	5.7	7.1
民間最終消費支出	25,057	27,147	52.5	53.1	8.7	8.3
一般政府最終消費支出	5,840	6,368	12.2	12.5	10.6	9.0
県内総資本形成	17,493	16,672	36.6	32.6	6.1	△4.7
財貨・サービスの移出	55,788	60,450	116.8	118.2	6.1	8.4
(控)財貨・サービスの移入	55,109	57,617	115.4	112.7	6.5	4.6
統計上の不突合	△1,257	△1,234	△2.6	△2.4	—	—
県外からの要素所得(純)	△57	△647	△0.1	△1.3	—	—

表一八 県民総支出(実質)

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県 民 総 支 出	36,032	37,637	100.0	100.0	3.9	4.5
民間最終消費支出	18,237	18,939	50.6	50.3	1.3	3.8
一般政府最終消費支出	4,385	4,625	12.2	12.3	4.1	5.5
県内総資本形成	13,413	13,194	37.2	35.1	15.4	△1.6
財貨・サービスの移出	42,716	45,789	118.6	121.7	△5.4	7.2
(控)財貨・サービスの移入	41,727	43,526	115.8	115.6	△5.1	4.3
統計上の不突合	△948	△908	△2.6	△2.4	—	—
県外からの要素所得(純)	△43	△476	△0.0	△1.3	—	—

図一七 民間最終消費支出の推移



耐久消費財への支出が増加したことや、帰属計算をしている家賃の伸びにより、前年度の伸びを上回った。雑費は商品への支出からサービスへの支出という消費動向の変化などにより住居費に次ぐ伸びを示した。

なお、1人当たり民間最終消費支出は、104万7千円で、前年度比6.8%増であった。

### 3. 一般政府最終消費支出

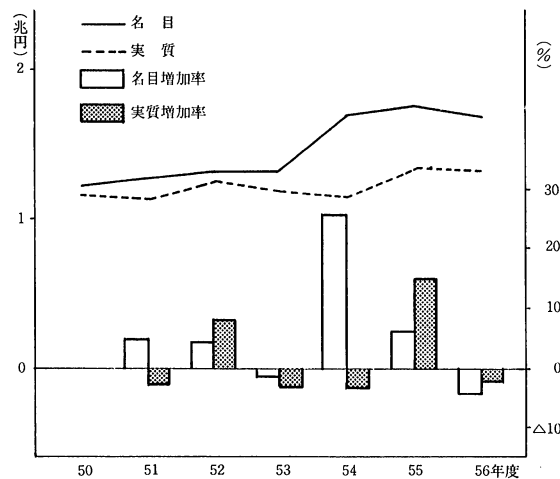
一般政府最終消費支出は名目6,368億円で、前年度比9.0%増と、55年度(同10.6%増)を1.6ポイント下回った。また、実質でみると、4,625億円で、前年度比5.5%増と55年度(同4.1%増)を1.4ポイント上回ったものの、2年連続の低い伸びとなった。これは前年度と同様、財政再建のための予算規模の伸びの鈍化の影響がでたためである。

### 4. 県内総資本形成

県内総資本形成は名目1兆6,672億円で、前年度比4.7%減、実質では1兆3,194億円で、同1.6%減と、名目、実質ともに減少した。総固定資本形成を部門別にみると、民間では、企業設備が前年度比名目5.7%増、実質8.4%増と、55年度の名目、実質ともに20%台の大幅増に比較して、かなり伸びを下げたのが目立った。これは景気の停滞が続き、企業の今後の経済成長への期待感が低くなったこと、消費支出、住宅建築の伸び悩みで、中小企業を中心とした設備投資が停滞したことなどによる。また、住宅投資は実質賃金の伸び悩み等により、名目、実質ともに減少した。

公的部門は、景気浮揚のため公共事業の前倒しが実施さ

図一八 県内総資本形成の推移



れたものの、財政再建のための歳出抑制策が定着し、前年度比名目2.9%減、実質2.5%減と、ともに3年連続の減少となった。

また在庫品増加は、名目、実質とも前年度比40%台の大幅減となった。これは素材型産業を中心とした在庫調整が、かなり進展したためである。

### 5. 財貨・サービスの移出, 移入, 県外からの要素所得(純)

財貨サービスの移出は名目6兆450億円、移入は名目5兆7,617億円であり、ともに県民総支出を上回っている。これは、本県の経済が県外にかなり大きく依存していることを示している。

また、県外からの要素所得(純)は名目△647億円で、5年連続のマイナスとなった。内訳をみると、雇用者所得は県内居住県外業者が県外居住県内業者より多いため、県外からの所得はプラスとなり、財産所得は金融・保険業の対全国シェアが小さいことや県外本社の事業所が多いため、県外からの所得はマイナスとなっている。

### 6. デフレーター

昭和56年度の県民総支出のデフレーターは135.9で、前年度比2.6%の小幅な上昇であった。これは消費者物価指数4.5%増、卸売物価指数1.3%増と、物価が比較的安定に推移したためである。

(統計課・企画分析グループ)



## 結城市統計グラフ作品展から

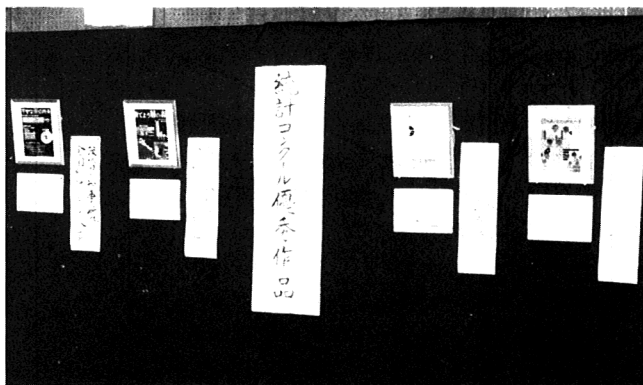
このたび全国統計コンクールにおきまして、第三部「育てよう緑の森」が特選の栄冠を得、更に第二部において2点が入選しましたことは、非常に光栄とするところでございます。これは、県統計関係者はもとより統計担当諸先生方の長期にわたる指導の積み重ねの結果であると思えます。茲に関係者各位の御苦労に対しまして改めて感謝の意を表する次第でございます。これを機会に統計思想の普及向上をはかるため、結城市統計グラフ作品展を11月18日から20日まで3日間中央公民館で開催いたしました。

これは、全国統計コンクールで栄えある特選に輝いたこと、更に県の統計コンクールに多数、入賞をしたので、これらの作品を一般市民や市内の小中学生に見てもらい、統計グラフの表現技術や統計の重要性を理解してもらう意味で開催したわけです。

11月は、結城市文化祭の行事も計画されていたことから、この一環として実施したら効果があるのではないかと考えまして、統計係が中心となり児童、生徒の作品を公募している関係課を調べました。調べてみますと、選挙、交通安全、水道、下水道、福祉等の関係ポスター等があることがわかりました。このため当該関係各課に呼びかけまして、全作品を展示して、一般市民に公開したらどうか協議したところ各課の賛同を得ましたので教育委員会に文化祭の行事の一環として、組み入れていただきました。特別に予算措置があるわけでもないので展示の準備や消耗品等の費用は関係担当課で便宜をはかることにしました。

展示の内容ですが、統計図表260点、交通安全ポスター539点、明るい選挙啓発ポスター107点を展示することになりました。名称も「第18回結城市文化祭児童生徒ポスター展」として実施し、会場は、結城市中央公民館の1階から3階までの7室を利用することになりました。展示の方法については、統計図表と他のポスターの紙の大きさが異なるため配置等に苦慮した面もありましたが、創意工夫しまして計画が決定しました。

この作品展が出来るだけ多くの人達に見てもらうため、そのPRにも苦心し、文化祭ポスター、広報紙等には勿論のこと、初めての事でもありましたので手作りのチラシを



優秀作品コーナー

作り、各学校の児童生徒全員に配布し、父兄と一緒に作品を見て貰うよう手配しました。幸いに、その効果がありまして、沢山の人が参り好評でした。

当時の会場の状況を1コマ申し上げますと、

「俺達の孫の絵はどこにあるんだんべー」何の作品ですか。「俺、知らねえ、孫が見てこうと言うから見にきたんだが、いっぱいあってわかんねえな」3階までいろんなポスター、作品がありますから、ゆっくり良く見ていって下さい。「そだなあ一見ていかないと怒られるからなあ」「あの一、うちの兄ちゃんが統計で知事賞を貰ったんだよ」と母親らしき女性の声、それはおめでとございました。伝統を守るか桑畑多産地ですね。「そだよ、あんたよく知ってるねえ」。統計の担当係ですから。

以上が作品展の様子であります。和やかな雰囲気の中でいろんなポスターをそれぞれの角度から鑑賞してもらい、好評裡に終了できました。賞をとる、とらないではなく、各々が、自分の考え方を技術的に表現する姿勢を養うことが大切であり、これを長い目で育てる努力が肝要であると思っております。

関係担当者は作品展が好評であったので、準備段階の苦労も忘れ、やって良かったという感激に胸をふくらましたことだと思っております。本年の結果を踏まえ、来年は、事前の準備を早めに行い、しっかりとした計画をたて会場の配置、展覧期間等を十分検討し、更に一層充実した作品展にしようと思意を燃やしているところです。

次に本年の統計コンクール作品募集の経過を概略申し上

げますと、本年5月に私をはじめ係長が異動により代ったばかりでしたので、昨年の実施要項を資料に検討しながら進めました。

募集方法は、各小中学校へ文書でもって作品募集の協力依頼し、作品の応募をいただきました。入選者の表彰は、入選と努力賞に分けて、それぞれ記念品(350円以内)と賞状を全員に贈りました。審査の方法は各学校長に協力を要請し、統計教育研究部の先生にご参集を願ひ審査会を行いました。各学校から集まった沢山の作品の山を前にして、期待と不安の入り混った複雑な気持ちで臨みました。審査会で入選した作品が県統計コンクールに出品されますが、その他の作品は、賞状と記念品を添えて児童生徒に作品と一緒に返すことになりました。

一生懸命作られた作品をそのまま、戻すことも惜しいような気がしましたので、これらの作品を市民の方に見て貰ったら喜ばれるのではないかと提案したわけでありました。作品展を開いても経費のかけようで出来ることだし、上手下手はあっても作品展を児童生徒がみることにより大変勉強になると考えたからです。幸いに審査員の方々の賛同を得ましたので、統計図表作品展として独自に検討していましたが、前述のような結果になったわけです。

市の審査会は9月2日に残暑厳しい最中でしたが、中央公民館において審査を行い、次のような審査結果ができました。

第1部……出品点数 117点うち入選点数38点

第2部……出品点数 130点うち入選点数38点

第3部……出品点数 17点うち入選点数17点

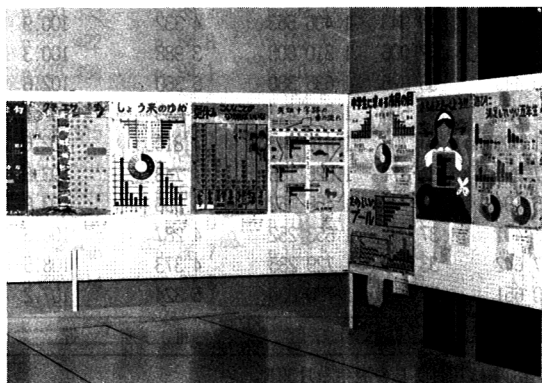
となり、昨年と比較いたしまして出品点数で17点、出品者数で61名の増加となりました。一般市民からの応募作品は、1点もなく残念でありましたが、統計に対する理解を更に深め、統計図表の表現技術の向上をはかるためにも、この児童生徒の作品をもとに、統計図表の技術向上に今後とも努力する所存であります。

本年の県西地区審査会においては、当市の入選作品93点のほか133点が通過し県のコンクールに出品されたわけがあります。茨城県統計コンクールでは、知事賞2点(第2部第3部)、茨城県議長賞1点(第3部)、茨城県統計総裁賞5点(第2部2点第3部3点)、佳作18点(第1部5点第2部10点第3部3点)、以上34点が入選したほか、優秀校賞として小学校部で2校、中学校の部で2校が選ばれましたことは、学校関係者はもとより、統計を担当しているものとして、この上ない喜びであります。この立派な功績に恥じないように、今後尚一層奮励する覚悟であります。

統計グラフコンクールにおいて、賞を取ることも技術の向上につながりますが、多くの児童生徒が作品の出展に参加し、統計図表の作成の中で、社会の動きと実態を体験的に勉強されれば、一番良いと考えています。今年の実績をもとに来年は、更に多くの児童生徒が統計図表コンクールに出展し、統計思想の普及向上になりますよう各学校の諸先生と相談しながら統計教育研究部の組織運営の向上をお伝えし、児童生徒に対するアドバイス、技術の指導体制等を充実していきたいと考えています。以上が作品展の経過及び作品取りまとめの内容と私の所感を申し上げます。

最後に県統計課並びに市内各学校の関係者の皆様にご指導を賜りましたこと、この段、厚く御礼を申し上げます。今後共、尚一層のご指導ご鞭撻のほどお願いいたします。

(結城市総務部企画課課長・片山 実)



「あった、孫の絵だ!」・こんな声も飛び交った展示会場

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57.11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58.1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.8
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	...	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	...	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	...	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	...	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	...	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	...	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	...	109.8
11	738 317	2 667 778	...	830	15	189	180 328	...	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57.10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	99.1
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	101.5
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	100.5
58.1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	...	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	p 119 420	...	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	p 119 500	...	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サ ー ビ ス 業 を 含 む			工 事 費 予 定 額	床 面 積
							円	昭55年=100			
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年		
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56		
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57		
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	57.11		
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12		
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1		
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2		
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3		
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4		
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5		
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6		
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7		
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8		
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	p 45 097	p 433	9		
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	...	609 568	p 46 553	p 421	10		
...	...	...	0.98	112.5	...	613 744	p 39 252	p 371	11		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月		
							サ ー ビ ス 業 を 含 む			工 事 費 予 定 額	床 面 積
							円	昭55年=100			
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年		
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56		
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57		
221 815	85.0	103.5	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	57.10		
228 825	87.7	103.5	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11		
647 450	248.0	103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12		
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1		
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2		
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3		
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4		
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5		
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6		
p 402 597	p 154.2	p 104.0	0.57	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7		
p 250 701	p 96.0	p 103.7	0.58	108.9	267 834	15 623	p 19 031	p 16 604	8		
p 226 246	p 86.7	p 103.5	0.59	110.3	241 939	p 16 272	p 19 294	p 16 684	9		
p 229 214	p 87.8	p 103.3	0.60	111.3	...	...	p 17 043	p 19 511	10		
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料		

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57.11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 11月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 11月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 667 778	2 539	738 317	竜ヶ崎市	43 132	46 868	71	13 026
市 部	1 247 058	1 289 628	955	380 677	那珂湊市	33 324	33 210	4	9 048
郡 部	1 310 949	1 378 150	1 584	357 640	下妻市	30 731	31 796	6	7 954
水戸市	215 566	223 988	248	73 986	水海道市	40 435	41 140	9	10 096
日立市	204 596	206 200	△ 60	65 420	常陸太田市	35 980	35 914	△ 28	9 668
土浦市	112 517	117 283	79	35 815	勝田市	92 621	99 402	203	30 274
古河市	56 657	57 573	40	16 662	高萩市	32 436	33 404	25	9 932
石岡市	47 829	48 678	25	13 886	北茨城市	47 670	49 880	85	14 008
下館市	61 329	62 675	74	16 832	笠間市	31 225	31 266	9	8 283
結城市	49 387	51 304	62	13 126	取手市	71 247	77 553	71	22 802
					岩井市	40 381	41 494	32	9 859

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年11月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 682	122	35 617	稲敷郡	159 022	175 736	270	45 474
常澄村	9 840	9 984	14	2 285	江戸崎町	13 089	13 494	5	3 418
茨城町	32 901	34 298	54	8 478	美浦村	13 509	13 880	△ 1	3 820
小川町	18 027	18 202	30	4 231	阿見町	33 720	36 250	70	10 058
美野里町	19 337	20 257	24	5 185	牛久町	40 164	48 801	147	13 371
内原町	14 336	14 423	△ 6	3 477	荖崎町	16 856	21 448	52	5 479
常北町	10 719	10 799	3	2 868	新利根村	8 798	9 027	15	2 083
桂村	6 850	6 800	△ 3	1 811	河内村	11 516	11 326	△ 6	2 599
御前山村	5 205	5 063	11	1 352	桜川村	8 110	8 080	△ 8	1 809
大洗町	21 244	20 856	△ 5	5 930	東村	13 260	13 430	△ 4	2 837
西茨城郡	67 621	69 143	63	17 513	新治郡	117 402	123 709	163	34 375
友部町	26 515	27 689	36	7 342	出島村	17 821	17 983	4	4 274
岩間町	15 330	15 674	19	3 997	玉里村	7 007	7 261	10	1 803
七会村	2 892	2 836	△ 1	677	八郷町	28 308	28 757	15	6 362
岩瀬町	22 884	22 944	9	5 497	千代田村	20 976	22 565	△ 15	6 691
那珂郡	119 092	121 867	160	33 383	新治村	8 783	8 938	2	2 090
東海村	29 197	30 619	72	8 918	桜村	34 507	38 205	147	13 155
那珂町	37 624	39 316	40	10 511	筑波郡	108 956	118 084	137	31 624
瓜連町	7 144	7 090	7	1 821	谷田部町	29 405	34 188	99	10 998
大宮町	24 523	24 767	36	6 774	伊奈村	22 207	24 735	19	6 194
山方町	9 407	9 237	12	2 547	谷和原村	10 710	11 418	4	2 624
美和村	5 796	5 597	△ 8	1 404	豊里町	11 473	12 018	15	2 741
緒川村	5 401	5 241	1	1 408	筑波町	22 553	22 580	△ 1	5 435
久慈郡	53 047	51 145	△ 72	13 675	大穂町	12 608	13 145	1	3 632
金砂郷村	10 724	10 386	△ 17	2 728	真壁郡	77 809	79 023	8	18 749
水府村	7 702	7 423	△ 3	1 978	関城町	15 692	16 140	2	3 710
里美村	5 097	4 871	△ 9	1 321	明野町	17 679	17 966	13	4 326
大子町	29 524	28 465	△ 43	7 648	真壁町	20 837	20 843	△ 9	5 066
多賀郡	10 902	11 401	78	3 071	大和村	7 450	7 564	△ 2	1 680
十王町	10 902	11 401	78	3 071	協和町	16 151	16 510	4	3 967
鹿島郡	166 450	172 819	310	47 243	結城郡	51 825	53 439	22	12 025
旭村	10 564	10 625	—	2 328	八千代町	22 845	23 645	△ 12	5 113
鉾田町	27 466	27 742	20	6 831	千代川村	8 606	8 748	—	1 993
大洋村	9 701	9 773	△ 1	2 273	石下町	20 374	21 046	34	4 919
大野村	12 533	12 986	△ 1	3 105	猿島郡	110 198	118 681	183	29 060
鹿島町	38 822	41 372	253	12 630	絵和町	36 333	39 827	11	10 811
神栖町	32 253	34 938	72	10 420	五霞村	8 645	8 586	△ 7	1 963
波崎町	35 111	35 383	△ 33	9 656	三和町	24 701	28 864	106	6 909
行方郡	71 735	72 509	21	17 662	猿島町	14 823	15 227	35	3 118
麻生町	18 155	18 069	△ 12	4 205	境町	25 696	26 177	38	6 259
牛堀町	6 792	6 765	13	1 682	北相馬郡	58 431	69 912	119	18 169
潮来町	22 283	23 067	19	6 156	守谷町	17 585	21 884	119	5 650
北浦村	10 954	10 979	3	2 400	藤代町	26 468	28 917	△ 19	7 778
玉造町	13 551	13 629	△ 2	3 219	利根町	14 378	19 111	19	4 741

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57.10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57.10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57.10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57.11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57.11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57.11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業												窯業 土石工業	化学 工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19		
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8	
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
57.10	98.4	50.1	98.5	95.1	111.4	82.0	105.6	80.9	126.1	90.3	114.9	94.0	81.9	
11	100.8	44.0	100.9	95.8	127.0	81.7	105.6	87.8	120.9	93.6	116.1	91.1	88.3	
12	98.2	46.3	98.3	83.3	117.1	82.6	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.7	90.9	
58.1	99.3	46.3	99.4	92.0	113.5	93.7	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0	
2	98.8	44.6	98.9	85.0	119.7	102.1	103.1	86.0	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8	
3	101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4	
4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7	
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0	
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7	
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2	
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9	
9	r 111.7	40.6	r 111.7	96.4	117.2	85.9	r 126.3	r 99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6	
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	82.7	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3	
(%) 対前月増減率	△1.6	29.0	△1.6	△2.4	△5.9	△3.7	2.8	11.8	9.0	△9.9	△38.4	△2.8	1.6	
対前年同月増減率	11.6	4.5	11.6	△1.2	△0.9	0.8	22.9	37.9	21.2	7.1	△1.6	6.6	31.1	

年 月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造					工 業						
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
57.10	83.4	104.2	98.3	102.7	97.2	100.5	104.6	83.8	102.8	94.8	108.0	99.0
11	90.3	111.1	98.3	101.9	103.2	98.4	99.0	70.5	104.3	85.6	130.9	103.6
12	83.0	105.1	98.2	99.3	103.0	95.9	107.9	75.9	101.4	79.8	119.5	100.5
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.5	98.5	107.1	88.7	103.3	79.6	112.3	100.7
2	80.0	101.5	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.4	99.5	73.8	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0
4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7
(%) 対前月増減率	△2.2	3.6	△5.1	△2.5	△15.7	8.3	△3.7	△4.5	5.5	45.8	△20.6	△3.5
対前年同月増減率	△3.1	10.6	△0.8	△10.2	△2.8	3.6	8.8	4.0	8.0	△18.0	△17.3	8.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金製 属工業	機 械 業	一 般 機 械	電 氣 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
57.10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.1	90.1	123.0	102.5	76.1		
11	102.7	51.2	102.8	85.4	120.7	109.8	110.2	103.4	121.3	93.7	118.6	96.4	85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.0		
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	101.0	113.4	113.0	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	r 101.6	54.1	r 101.7	86.8	137.3	122.2	r 109.0	r 92.0	133.6	71.6	116.1	94.1	93.4		
3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4		
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
(%) 対前月増減率	△1.7	50.0	△1.7	5.2	△1.3	10.6	7.1	20.3	11.6	△14.3	△37.5	0.6	△8.5		
(%) 対前年同月増減率	11.7	15.6	11.7	3.8	3.2	1.7	32.6	43.2	36.2	2.6	△5.3	△3.1	26.5		

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その 他の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
57.10	90.0	101.1	89.5	99.7	100.8	97.9	112.7	86.0	99.2	80.2	108.0	102.1
11	88.0	106.1	89.6	99.3	114.0	96.1	109.5	65.1	100.3	77.2	130.9	104.6
12	82.8	102.7	88.2	95.5	113.3	99.1	109.9	68.6	r 103.2	86.7	119.5	106.8
58. 1	80.2	102.3	85.5	92.9	109.5	101.0	105.8	88.9	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.6	98.8	109.2	92.7	105.4	83.7	94.7	75.0	135.3	r 104.9
3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8
(%) 対前月増減率	△8.3	0.3	△1.0	△4.8	△29.5	6.4	△1.6	△3.8	6.0	19.2	△20.5	△3.3
(%) 対前年同月増減率	△12.7	6.6	△1.3	△8.6	△9.2	5.7	△8.4	△2.7	9.0	3.6	△17.3	9.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	業 業													
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金工業	鉄 属 業	金 属 業	機 械 業	一 般 機 械	電 氣 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 石 業	化 学 業
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和55年	105.4	129.7	105.4	105.7	101.4	92.5	121.1	140.9	94.9	140.7	129.8	103.8	109.5	
56	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3	
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8	
57.10	98.4	74.3	98.4	103.9	122.0	74.9	103.1	110.6	96.3	23.0	153.1	111.3	92.8	
11	101.3	70.9	101.3	112.0	139.0	75.8	106.0	r 111.7	99.9	50.3	150.0	106.5	93.3	
12	100.3	20.5	100.3	124.7	138.7	70.5	95.1	101.3	89.6	49.9	105.4	103.8	93.3	
58.1	97.7	41.2	97.7	101.0	137.7	78.8	97.6	101.0	99.2	52.0	113.6	100.3	93.0	
2	100.1	25.0	100.1	107.9	130.5	83.4	97.0	99.1	94.5	61.6	121.6	105.3	98.0	
3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	r 96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5	
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6	
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	r 107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2	
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2	
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2	
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9	
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4	
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.5	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0	
(%) 対前月増減率	0.3	43.3	0.3	△1.9	3.2	△8.0	△4.0	△7.1	△1.5	3.9	4.1	△0.3	8.5	
対前年同月増減率	△0.5	△15.3	△0.5	7.8	6.4	11.6	△9.5	△18.0	0.0	74.8	3.2	△7.7	△9.5	

年 月	業 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 産 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和55年	98.8	124.2	102.2	102.0	75.2	102.5	66.7	112.7	105.5	120.2	—	105.4
56	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
57.10	67.0	108.4	85.7	82.9	110.5	93.4	49.0	50.8	98.1	115.7	—	98.4
11	70.3	109.2	81.7	82.9	100.5	97.5	52.8	61.6	99.1	132.5	—	101.3
12	67.5	110.4	81.7	89.6	96.2	93.7	51.2	72.1	94.4	129.5	—	100.3
58.1	71.1	109.8	84.3	91.8	100.6	85.2	47.4	28.7	89.3	135.6	—	97.7
2	78.7	105.3	95.5	86.4	93.1	90.9	44.4	48.1	95.0	142.5	—	100.1
3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9
(%) 対前月増減率	0.9	2.9	△7.2	△0.5	15.1	△0.2	△2.0	△5.4	0.0	△4.4	—	0.3
対前年同月増減率	23.8	△2.3	△10.7	7.9	△2.7	1.5	16.6	51.3	2.9	△22.0	—	△0.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
今月より在庫指数の年計数については期間平均値を期末値に変更した。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 輸 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57.11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL.0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57. 8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57.11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	p 49 789	p 25 403	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57.11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	p 5 915	p 1 721	p 92	p 102	1 328	1 036	379

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財 政 資 金 (億円)		銀行券受払高 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548
57.11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47
7	752	631	450	448	188	588	2 148	43
8	732	477	528	478	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	394	443	190	932	1 672	65
10	636	674	442	529	193	938	1 751	52
11	718	1 088	335	463	189	927	2 088	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57.11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
<b>全 国</b>											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (4) 当該項目(55年 = 100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出  
 (6) 昭和55年 = 100

資料：総理府統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 き 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
57. 9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504

資料：総理府統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料							住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食			
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2	
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5	
57.11	110.7	△0.8	3.0	109.8	110.3	121.9	109.4	105.8	110.4	109.9	
12	110.5	△0.2	2.5	109.0	110.7	119.3	107.0	109.3	110.4	110.1	
58.1	109.7	△0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2	
2	109.6	△0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7	
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4	
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9	
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5	
6	110.1	△1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3	
7	109.6	△0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6	
8	109.2	△0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5	
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8	
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0	
11	112.5	△0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3	

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57.11	111.7	106.8	118.9	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.8
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	111.2	107.9	110.8
58.1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57.11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57.11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 品 質 価 格 表 示 ・ 廣 告 販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	衛 生 機 能 料 金 包 装	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他					
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440		
57.11	276	45	108	8	6	111	15	5	52		
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47		
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48		
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47		
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35		
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36		
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52		
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52		
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54		
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62		
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55		
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57		
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57.11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	...	...	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	...	...	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
57.12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57.11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず  
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57.11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15

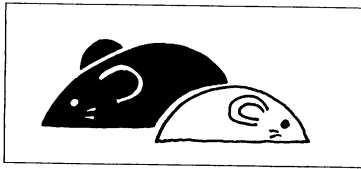
資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57.11	64	21	78	2	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	4	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	193	67	236	3	6	116	4 162	227	231 421
2	218	83	262	5	13	142	8 441	407	r 796 716
3	217	78	298	7	11	145	5 592	783	r 440 346
4	164	46	158	6	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	r 323 494
6	78	40	163	4	12	86	4 491	11	r 255 697
7	70	37	144	3	5	71	2 507	—	215 193
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	r 189 829
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	r 343 452
10	74	44	142	5	r 12	80	2 926	—	r 203 066
11	107	51	191	3	5	78	2 919	25	179 966

資料：県消防防災課



## 新春雑感

統計課子年生まれの2名の方に、今年の抱負・雑感を寄せていただきました。

### 子年に想う……………人口労働担当課長補佐 内田 実

今年も又季節を忘れることなく庭の福寿草が芽吹き初めやがて気負いもなく凜とした花を開かせ、こよなく愛しさを見せてくれるであろう。

昭和59年、私にとって何回目かの?子年に当る。十二支の「子」の響きは可愛らしき親しみさを感じる。これを「子」と読み替えるとすべてが正反対となるから不思議である。「ねずみ」の印象はいたずら者の代名詞かの様に、然し子年生れの私にとって親しみ深く気になる相手である。

それは大袈裟に言えば12年毎に来る人生の一里塚であるから、10代で人生無限の如く錯覚し、20代では夢と不安を抱いて通過し、さらに30代~50代とそれぞれの想いをこめて過ぎる。

人生の折返し?に巡り合った今回の干支、今思うと光蔭矢の如しのおり「時」の大切さをしみじみと教えてくれ

た。時の大切さを心に刻み残された僅かな夢を抱きながら今後の進むべき道を見失うことなく歩むことを自分に言い聞かせている。

毎年除夜の鐘を聞き新しい年を迎えると不思議なもので周辺の空気、物のたたずまい、そして自分自身も何もかも新しくなった様な気がする。そこで私なりに新しい年を迎えるにあたって、一年の心構えを言い聞かせてはみるが、日一日とそれは次第に薄れ衰れな結果となる。そこで生来の意志の弱さを再確認し自己嫌悪に陥るのである。

職場で家庭でなすべきことは山程ある。しかしつきつめればすべて一点に集約されよう。明日への希望を繋ぎとめ生きる喜びを得るために、自分を厳しくみつめ、一歩いや半歩でも前に進み僅かでも悔いのないこの子年を、よりよい年にしたいと考えている。

### 子年に当たっての雑感……………商工グループ主事 小松崎 祝 雄

新年……。唯でさえ、心身共に決意を新たに出来る時期であるのに、さらに年男とは……。12年に一度と言う二重奏が弾でる新春の中、人生に6度は遭遇せざるを得ないだろう(人生72歳+<12として……あしからず)、この「干支」が、「とりわけ今回、今までにも増し、私にとって波動が大きい」と寒風の中より感じとられ、身のしまる想いで昭和59年子年を迎えた次第である。通年、何気なく通り過ぎてしまうその年々の「干支」と言うものが、人生中間点にさしかかった現在、後半の人生に向けて、あらゆる面での始発点として、とらえようとするのは、我ながら不思議な事であると思われる。いずれにしても、一生離れる事の出来ない「干支」、ことある毎に思い起こされる不思議な道連れ、影のようにつきまとうこの「干支」の由来と言ったものについて調べて見よう。

昔から我々の日常生活上、切り離す事の出来ない十干・十二支は、古く中国の殷時代の暦法にはじまると言う。それも最初は干支のみによる日順が用いられたが、後になると年月日や時刻まで干支で表現する様になった。すなわち当時は、1ヶ月を三旬にわけ一句を10日とし、その順序を甲乙丙丁戊己庚辛壬癸の10種であらわした。これ十干とい

い、これに対して十二支は本来天空の周りを12等分し、十二の方位を定めた事から起こったと言う。これによって、星座の移動を調べ季節の移り変わりを確かめたものである。そして十二の方位を子丑寅卯辰巳午未申酉戌亥であらわした。この様な干支を組合せた暦法が確立したのは、周の頃といわれる。一方戦国時代から漢のはじめにかけて「陰陽五行説」と言う中国特有な哲学が起こり、木火土金水をもって万物を構成する五元素とされた。そのため十干に陰と陽の思想が組合わさり、甲は木の陽とされこれが我が国では木の「兄」とよばれ、同じく乙は木の陰となし、我が国では木の「弟」とよばれた。そしてこれら十干・十二支の組合わせは、きわめて神秘化され、すべての吉凶を支配するものと考えられた。中でも十二支は漢の頃になると鼠をはじめ、牛や虎などの12獣がこれに擬せられる様になったという。(辰=竜だけは想像上の獣)これはおそらく天空にまたたく星座の配置から連想したものであろうと言われる。まあ、いずれにしても「子年」は十二支の中で最初に位置し、かつ「鼠」は「印度の神・大黒天の神使なり」と言われているようである。このような年を迎え「幸多かれ」と念じる次第である。

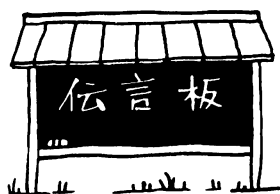


# 【新着資料案内】

この資料は、昭和58年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和58年度 モニター年報	内閣官房	昭和57年度 北海道刊行政資料目録	北海道行政資料課
昭和58年日本の統計	総理府	県民経済計算年報	宮城県統計課
国際統計要覧1983	"	昭和57年工業統計調査結果速報	秋田県統計課
都道府県人口の推計(改訂)	"	福島県勢要覧	福島県統計調査課
行政管理便覧1983	行政管理庁	昭和57年工業統計調査結果速報	栃木県統計課
昭和58年度消費動向調査	経済企画庁	昭和57年工業統計調査結果速報	群馬県統計課
昭和57年度伝染病統計	厚生省	昭和57年における群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	"
農村物価賃金統計	農林水産省	昭和58年県勢グラフ	"
昭和57年版食糧管理統計年報	食糧庁	昭和57年輸出産業生産実態調査結果速報	埼玉県統計課
昭和57年工業統計速報 従業員4人以上の事業所数値表	通商産業省	昭和57年工業統計調査結果速報	"
昭和58年版地元財政統計年報	自治省	埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	"
昭和58年版消防白書	消防庁	昭和57年工業統計調査結果報告書	千葉県統計課
昭和58年版都道府県別経済統計	日本銀行	県民所得統計概要	"
<b>茨城県関係</b>		昭和57年工業統計調査結果速報	東京都商工統計課
昭和57年度環境白書補足版	環境管理課	「都民のくらしむき」東京都生計分析調査	" 経済統計課
産業廃棄物処理業許可申請の手引き	"	「都民のくらしむき」品目分類 全世帯 勤労者世帯 用途分類	" "
昭和57年度公共用水域の水質測定結果	公害対策課	都民の就業構造	" 人口統計課
昭和57年度主要施策の成果に関する報告書	財政課	昭和57年工業統計調査結果速報	神奈川県統計課
昭和57年度茨城県税務統計書	税務課	昭和57年工業生産統計調査結果報告	"
筑波研究学園都市周辺開発地区整備基本計画策定調査報告書	地域整備二課	昭和57年毎月勤労統計調査結果報告書	"
昭和56年県民所得	統計課	昭和58年県勢ダイジェスト 統計で知るかながわ	"
鹿島開発公共事業実績書	鹿島開発課	神奈川県人口統計調査結果報告	"
昭和57年度生活保護統計年報	社会福祉課	昭和56年石川県統計書	石川県統計情報課
昭和57年度生活福祉部の概要	"	昭和57年工業統計	"
消費者団体の概況	総合県民室	昭和57年工業統計調査結果速報	愛知県統計課
「茨城の文化を考える」入選論文集	"	愛知県累計年統計表	"
昭和58年茨城県労働組合名簿 (付・労働組合調査の概要)	労政課	昭和58年度学校基本調査結果報告書	滋賀県統計課
58改普6号 研究調整担当4号 花き耕種基準	改良普及課	昭和57年大阪の工業	大阪府統計課
土地分類基本調査(土浦)	農地計画課	昭和57年毎月勤労統計調査地方調査結果報告書	鳥取県統計課
<b>県内市町村関係</b>		昭和56年度岡山県の県民所得	岡山県統計管理課
日立市の統計1983	日立市	昭和57年工業統計調査結果速報	広島県情報統計課
ひたち1982市勢要覧	"	昭和57年山口県工業統計調査結果速報	山口県統計課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年山口県の工業	山口県統計課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	旭川大学地域研究所 日本放送協会 (助) 日本情報処理 開発協会 東京商工会議所
昭和55年度山口県の生活水準	〃		
統計からみた'83福岡県のすがた	福岡県調査統計課		
佐賀県統計百年の歩み	佐賀県統計電算課		
昭和57年毎月勤労統計地方調査年報	熊本県統計調査課		
昭和56年県民所得推計報告書	鹿児島県情報統計課		
昭和57年沖縄の工業	沖縄県統計課		
<b>県外市町村関係</b>			
福島市統計書	福島市		
市勢要覧市制50年	川口市		
市制施行50周年記念誌 川口の歩み	〃		
		地域研究所年報第5号	
		N H K 年鑑 '83	
		コンピュータ白書1983	
		下請中小企業の取引動向調査 —機械・金属関連業種—	
		税制に対する意見調査結果報告書	
		“技術の時代”と中小企業	
		1980年代の流通ビジョンと流通政策のあり方	
		一年のあゆみ	
		昭和58年度版 中小企業の税制	



——— 最新の統計情報をいち早くお手もとに ———

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。

**茨城県統計協会賛助会員(A, B)募集中!**

法人・個人を問わずどなたでも加入できる会員制度です。  
会員になられると次の刊行物を無償配布します。

配布予定刊行物

刊行図書名	刊行区分	配布区分
茨城県統計年鑑	年刊	A 会員
県民所得	〃	〃
賃金、労働時間及び雇用の動き	〃	〃
茨城の工業	〃	〃
茨城県消費者物価指数	〃	〃
鉱工業指数	〃	〃
都道府県勢の展望	〃	〃
茨城県勢要覧	〃	A, B 会員
茨城県のすがた	〃	〃
統計いばらき	月刊	〃
茨城県の人口と世帯	〃	〃
茨城県消費者物価指数	〃	〃

会費等、詳細については、茨城県統計協会(茨城県企画部統計課内)へ直接お問い合わせ下さい。

(電話) 代表 0292-21-8111 (内線) 2651  
直通 0292-21-5505